

## 「Box Customer Award Japan 2024」大企業部門にて優勝企業に選出 DXで生産性向上とパートナー企業とのコミュニケーション活性化を実現

株式会社オンワードホールディングス（本社：東京都中央区 代表取締役社長：保元 道宣）は、この度インテリジェントコンテンツ管理（ICM）プラットフォームのリーディングカンパニーである株式会社 Box Japan（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：古市 克典、以下「Box Japan」）主催の「Box Customer Award Japan 2024」の大企業部門において優勝企業に選出されました。



（写真左から）オンワードホールディングス DX 推進室 課長 杉本隼、「Box Customer Award Japan 2024」  
中小企業部門優勝 井村屋グループ株式会社 デジタル戦略室 課長 山崎光一氏

「Box Customer Award Japan」は、Box Japan が 2020 年より年に一度実施しているアワードで、Box のさまざまなユースケースをユーザー自身が発表することで、活用をさらに深めるためのヒントを提供することを開催目的としています。「Box Customer Award Japan 2024」では、事前の書類選考を通過した大企業部門の 4 社と中小企業部門の 4 社の計 8 社のファイナリストが集結し、業務課題に対する Box の利活用や導入から運用フェーズへのスムーズな移行方法、Box 管理者としての経験談などを発表しました。アワード当日は、各社 15 分間のプレゼンテーションを行い、独創性、熟練度、再現性の 3 点を評価の軸として、Box Japan の審査員 15 名と当日のオンライン配信視聴者による公正な審査のもと、優勝、準優勝の企業が選出されました。

### <授賞理由>

独創性、熟練度、再現性、すべのカテゴリで高評価を獲得。Box の利用定着化のために継続的にセミナーなどの取り組みを実施。さらに、kintone などの他ソリューションとの連携は、多くの企業にとって有効な事例となる。

本イベントのレポート記事：<https://www.boxsquare.jp/case/customer-success/onward-hd>

## ■ 当社が DX に取り組む背景

経済産業省が 2018 年に発表した DX レポート<sup>※1</sup>によると、日本企業の約 8 割の企業はレガシーシステムを抱え、新たなシステムの構築を行う必要がある日本企業が DX を推進しなかった場合、2025 年以降、年間で最大 12 兆円の経済的損失が生じる可能性があります。

当社では、グループ事業の全領域において DX 戦略を徹底し、マーケットに即応した生産性の高い企業組織の構築を目指しています。①顧客戦略②販売サービス向上③企画生産効率化④コーポレート業務効率化の 4 つの軸で DX 戦略を進化させ、2030 年度までにオンワードメンバーズ会員数 1,000 万人を目標としています。

これらの DX 戦略を中心となってリードする DX 推進室は、2023 年 3 月に新設しました。開発体制の内製化を目的に事業部門人財の IT 人財化を行い、多様な社員の働きやすい環境をサポートし、生産性の向上とパートナー企業とのコミュニケーションの活性化を目指しています。

<sup>※1</sup> 経済産業省「DX レポート～IT システム「2025 年の崖」の克服と DX の本格的な展開～」

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_transformation/pdf/20180907\\_01.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_01.pdf)

## ■ 当社の DX に対する取り組み

### ・2 年間でおおよそ 280 時間<sup>※2</sup> の業務削減に成功

2022 年にインテリジェントコンテンツ管理 (ICM) プラットフォーム Box を導入し、ファイル管理・運用システムの刷新を行いました。既存システムの容量の制限という課題を解決し、当社の業務の性質上多く発生する動画や画像のデータを多く保管することが可能になりました。

さらに、コラボレーション機能を活用し、パートナー企業とのコミュニケーション (データの確認や修正等の業務) をクラウド上で行っています。現在、280 社のパートナー企業とのコラボレーションフォルダを保有しており、2 年間でおおよそ 280 時間<sup>※2</sup> の作業を効率化しました。

<sup>※2</sup> 1 フォルダあたりの削減時間を 60 分として換算した場合の推測値

### ・在宅勤務やリモートワークを推奨する環境の整備

前述の Box の導入により、出張先や外出先などの現場からでも、スマホからクラウド上のデータを容易に確認することが可能になりました。

### ・セキュリティ、ネットワーク環境の刷新

昨今のサイバーセキュリティや事故・災害によるシステムトラブルやデータ滅失等のリスクの高まりを鑑みて、ゼロトラストセキュリティアーキテクチャモデルを採用し、セキュリティを強化しました。

また、ネットワーク基盤の刷新も行い、回線の負荷を軽減しました。社外からの通信速度は従来比約 10 倍の最大 300Mbps になり、スムーズな通信環境を整備しました。